

原子力災害時の避難所運営について

1 現況

新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機として、自然災害時等における避難所レイアウトの適切な見直しやプライバシー確保なども含めた環境改善が喫緊の課題となっている。

2 これまでの取組

本県では、自然災害時における避難所運営のあり方について検討を行い、今般、感染症対策の専門家や国の意見も踏まえ、本県独自の避難所レイアウト例（以下「避難所レイアウト」という。）を作成し、災害時の避難所環境の改善を図っていくこととし、「県避難所運営マニュアル（改訂版）」として、県防災・危機管理課から県内全市町村に対し文書で周知することとしている。

（別添）今後の自然災害における避難所レイアウト例

約3.0～4.5㎡/人

3 原子力災害時の避難所運営に係る対応

避難所運営は、自然災害時と原子力災害時で変わりはないと考えることから、原子力災害時における避難所についても、自然災害時と同様、「避難所レイアウト」を参考に、避難所の適切な確保に向けた検討が必要ではないか。

この場合、原子力災害時の避難所面積（現行：2㎡/人）の拡大が伴うため、今後、UPZ内14市町村とも連携し、県内外の関係自治体と避難所の更なる追加に向けた協議を開始していく。

県内	・ 避難所レイアウトを参考に、既存避難所のレイアウト見直し
県外	・ 第一の避難先市町村：更なる受入れ（避難所の追加）について検討を依頼 ・ 第二の避難先市町村：受け入れ可能な避難所を新たに提供いただくための協議を開始

4 検討の進め方

避難所の確保にあたっては、関係自治体のご理解、ご協力が大前提であり、関係者への十分な説明を行いながら丁寧に協議を進めていく。

避難所面積のあり方については、感染防止用資機材の確保や避難所運営要員の確保見直しなどを十分に勘案しながら慎重に検討していく。

5 参考

避難所面積（/人）	前提条件
3.0㎡	避難住民全員分のパーティションテントの確保
3.5㎡	避難住民の約6割分のパーティションテントの確保
4.5㎡	パーティションの確保は不要

（避難者数内訳）全体避難者数 93.9万人

- ・ 2.0㎡/人 → 県内 39.3万人 県外 54.6万人
- ・ 3.0㎡/人 → 県内 28.0万人 県外 65.9万人
- ・ 3.5㎡/人 → 県内 24.0万人 県外 69.9万人
- ・ 4.5㎡/人 → 県内 18.7万人 県外 75.2万人

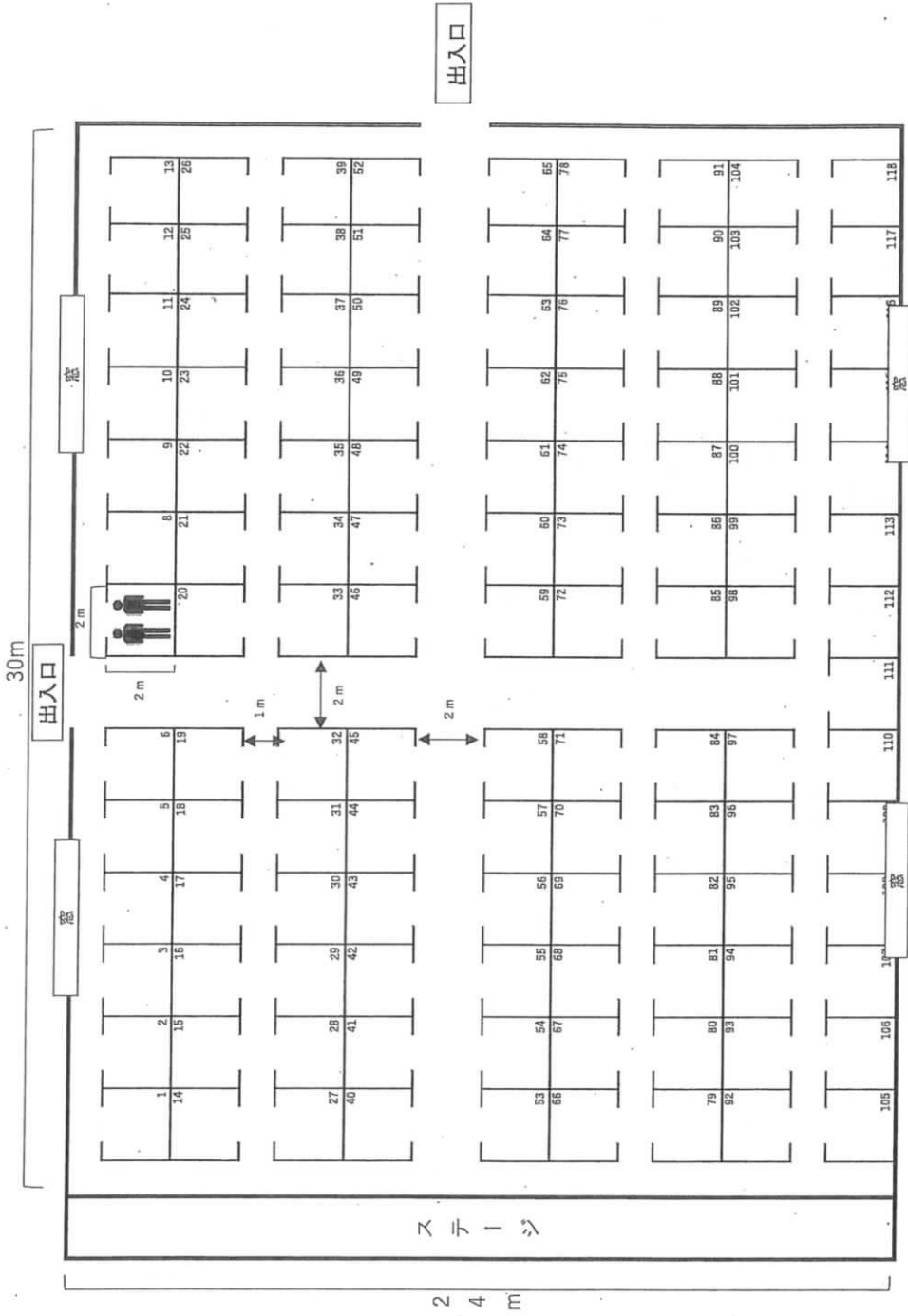
【今後の流れ (案)】

- ① 14 市町村と内閣府合同による意見交換会 (9/27)

[Redacted content]

今後の自然災害における避難所レイアウト (例) ※パーテーション設置

○総面積720㎡ (30m×24m) ○収容可能人数=236人 ○約3.0㎡/人

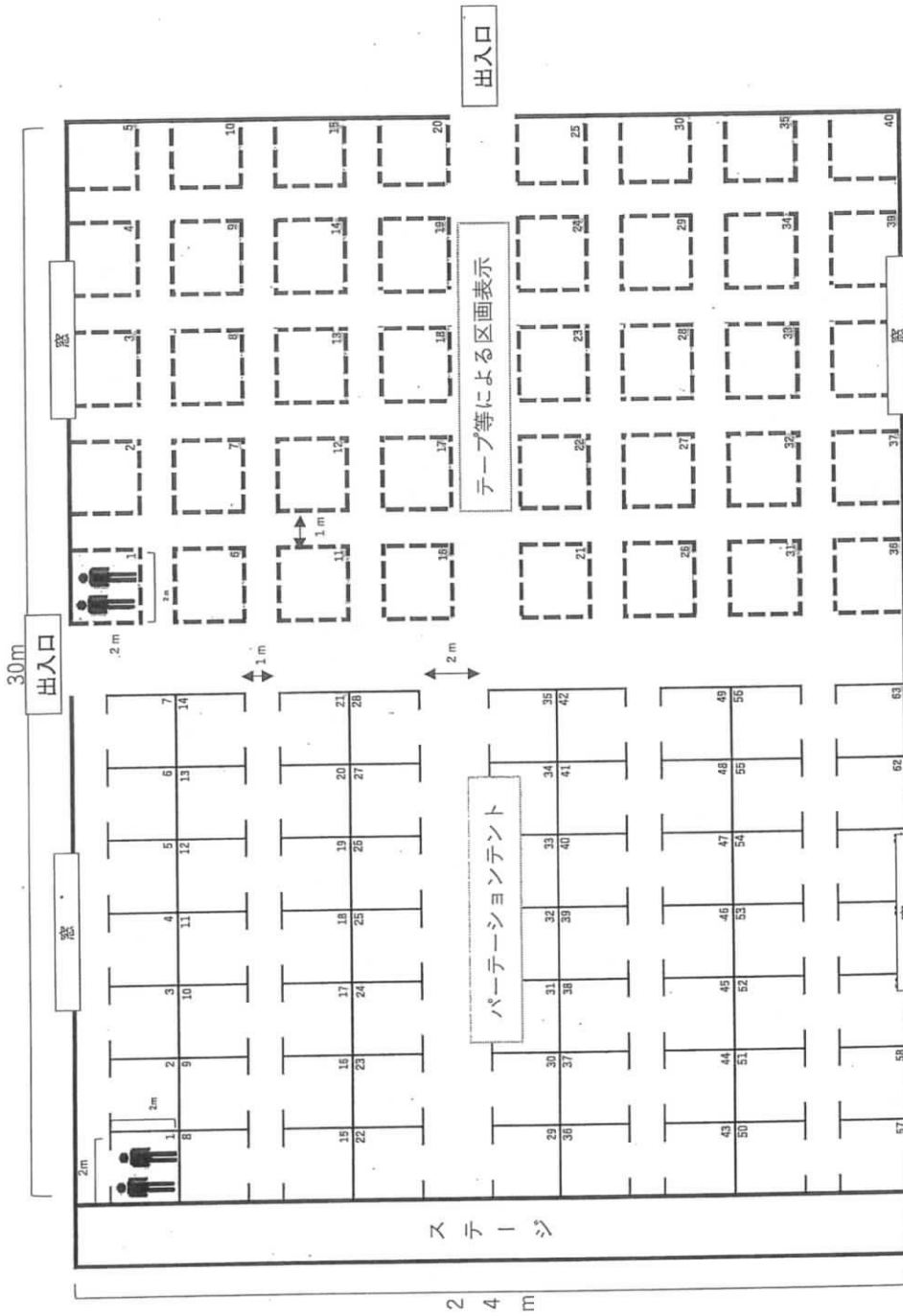


(注意事項) 避難所では居住スペース以外に受付や更衣室、物資保管場所等を確保することが望まれる。
(例えば、ステージや器具庫、空き教室を活用する)

※「市町村避難所運営マニュアル基本モデル」12ページを参照

今後の自然災害における避難所レイアウト (例) ※パーティションメント+間仕切りなし

○総面積720㎡ (30m×24m) ○収容可能人数=206人 ○約3.5㎡/人



パーティションメント：126人 (2人×63スペース) テープ等による区画表示：80人 (2人×40スペース)

(注意事項) 避難所では居住スペース以外に受付や更衣室、物資保管場所等を確認することが望まれる。

(例えば、ステージや器具庫、空き教室を活用する)

※「市町村避難所運営マニュアル基本モデル」12ページを参照

